

四半期報告書

(第65期第3四半期)

能美防災株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 爪 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期連結累計期間	第65期 第3四半期連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	59,197	18,147	84,947
経常利益 (百万円)	3,177	162	5,151
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,769	114	2,853
純資産額 (百万円)	—	49,915	49,318
総資産額 (百万円)	—	80,235	81,249
1株当たり純資産額 (円)	—	809.35	798.86
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.31	1.89	47.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	60.90	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	806	—	5,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,579	—	△1,831
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△793	—	△732
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	15,600	17,175
従業員数 (名)	—	2,160	2,068

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	2,160
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,382
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
火災報知設備	6,856
消火設備	5,877
保守点検等	3,036
その他	901
合計	16,672

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
火災報知設備	8,252	12,936
消火設備	7,013	23,062
保守点検等	3,826	8,651
その他	976	724
合計	20,069	45,374

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
火災報知設備	7,762
消火設備	4,546
保守点検等	4,790
その他	1,047
合計	18,147

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や急激な円高の進行等を背景とした企業収益や雇用情勢の悪化により大変厳しいものとなっております。

当防災業界におきましても、住宅建設の減少傾向のなか、設備投資の減退により、依然として厳しい経営環境が続いております。このような環境のなか、当社グループは通期目標の達成に向け、グループ一丸となり積極的な営業活動に努めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は18,147百万円となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は7,762百万円、消火設備は4,546百万円、保守点検等は4,790百万円、その他は1,047百万円となりました。

また、利益につきましては、営業利益は97百万円、経常利益は162百万円、四半期純利益は114百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金の14,712百万円、受取手形及び売掛金の20,908百万円はいずれも第2四半期連結会計期間末に比べると減少となっており、未成工事支出金は増加で12,180百万円となりましたが、合計は減少し80,235百万円となりました。

負債につきましては、第2四半期連結会計期間末に比べ流動負債は減少し23,616百万円、固定負債は増加で6,703百万円となり、合計は30,320百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少などにより、合計は49,915百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して3,024百万円の減少となり、15,600百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は191百万円でしたが、たな卸資産の増加額3,922百万円、賞与引当金の減少額275百万円などの流出により、売上債権の減少による1,594百万円などの流入はあったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの合計は2,185百万円の流出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出321百万円、定期預金の増加による197百万円の流出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローの合計は513百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより、財務活動全体のキャッシュ・フローは318百万円の流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は425百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	60,832,771	60,832,771	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日	—	60,832	—	13,302	—	12,743

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,160,000	60,160	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 339,771	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771	—	—
総株主の議決権	—	60,160	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区九段南 4丁目7番3号	333,000	—	333,000	0.55
計	—	333,000	—	333,000	0.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	667	719	716	705	730	850	997	946	1,246
最低(円)	603	616	660	608	661	701	753	830	865

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,712	16,078
受取手形及び売掛金	※3, ※5 20,908	※3, ※5 28,523
有価証券	2,000	2,000
製品	3,606	2,160
原材料	4,178	3,700
仕掛品	1,159	1,041
未成工事支出金	12,180	6,862
その他	2,825	2,457
貸倒引当金	△271	△313
流動資産合計	61,300	62,510
固定資産		
有形固定資産	※1 9,590	※1 9,408
無形固定資産	941	913
投資その他の資産		
投資有価証券	2,836	3,298
その他	5,750	5,275
貸倒引当金	△184	△157
投資その他の資産合計	8,403	8,417
固定資産合計	18,935	18,738
資産合計	80,235	81,249

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 10,658	※5 10,588
短期借入金	36	20
未払法人税等	910	1,939
賞与引当金	1,436	2,942
完成工事補償引当金	21	57
工事損失引当金	312	279
その他	10,240	9,233
流動負債合計	23,616	25,061
固定負債		
退職給付引当金	5,716	5,859
役員退職慰労引当金	570	594
負ののれん	31	34
その他	386	379
固定負債合計	6,703	6,868
負債合計	30,320	31,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,744
利益剰余金	22,844	21,882
自己株式	△230	△213
株主資本合計	48,661	47,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	320
為替換算調整勘定	162	202
評価・換算差額等合計	195	523
少数株主持分	1,058	1,079
純資産合計	49,915	49,318
負債純資産合計	80,235	81,249

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	59,197
売上原価	41,428
売上総利益	17,768
販売費及び一般管理費	※2 14,827
営業利益	2,941
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	37
負ののれん償却額	10
持分法による投資利益	52
その他	169
営業外収益合計	349
営業外費用	
支払利息	3
賃貸費用	45
為替差損	31
その他	32
営業外費用合計	112
経常利益	3,177
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4
特別損失	
投資有価証券評価損	51
固定資産処分損	35
特別損失合計	87
税金等調整前四半期純利益	3,094
法人税等	※3 1,284
少数株主利益	39
四半期純利益	1,769

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	18,147
売上原価	12,772
売上総利益	5,374
販売費及び一般管理費	※2 5,276
営業利益	97
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	11
負ののれん償却額	4
持分法による投資利益	28
その他	48
営業外収益合計	112
営業外費用	
支払利息	1
賃貸費用	14
為替差損	18
その他	14
営業外費用合計	48
経常利益	162
特別利益	
貸倒引当金戻入額	34
その他	4
特別利益合計	39
特別損失	
固定資産処分損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	191
法人税等	※3 51
少数株主利益	25
四半期純利益	114

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		3,094
減価償却費		878
負ののれん償却額		△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,505
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		△36
受取利息及び受取配当金		△116
支払利息		3
持分法による投資損益 (△は益)		△52
固定資産処分損益 (△は益)		35
投資有価証券評価損益 (△は益)		51
売上債権の増減額 (△は増加)		7,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△7,405
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,059
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		2,110
その他		△362
小計		2,968
利息及び配当金の受取額		122
利息の支払額		△3
法人税等の支払額		△2,281
営業活動によるキャッシュ・フロー		806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)		△220
固定資産の取得による支出		△1,249
貸付けによる支出		△26
貸付金の回収による収入		67
その他		△151
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		16
配当金の支払額		△786
その他		△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△793
現金及び現金同等物に係る換算差額		△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,575
現金及び現金同等物の期首残高		17,175
現金及び現金同等物の四半期末残高		※ 15,600

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理の原則及び手続の変更
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の算定方法 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額に関しては、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は11,363百万円であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は11,190百万円であります。
2	偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札及び履行保証に対し、5百万円(CNY413千)の保証を行っております。	2	偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札及び履行保証に対し、9百万円(CNY637千)の保証を行っております。
※3	受取手形裏書譲渡高 64百万円	※3	受取手形裏書譲渡高 103百万円
4	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000	4	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000
※5	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 418百万円 支払手形 555百万円	※5	—————

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)							
1	当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。						
※2	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>5,213百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	5,213百万円	賞与引当金繰入額	954百万円	役員退職慰労引当金繰入額	59百万円
給料諸手当	5,213百万円						
賞与引当金繰入額	954百万円						
役員退職慰労引当金繰入額	59百万円						
※3	当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しております。						

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)							
1	当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。						
※2	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	1,757百万円	賞与引当金繰入額	933百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円
給料諸手当	1,757百万円						
賞与引当金繰入額	933百万円						
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円						
※3	当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しております。						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)									
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,712百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△1,112</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>15,600</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,712百万円	有価証券勘定	2,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,112	現金及び現金同等物	<u>15,600</u>
現金及び預金勘定	14,712百万円								
有価証券勘定	2,000								
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,112								
現金及び現金同等物	<u>15,600</u>								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,832,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	467,478

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	484	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	302	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,762	4,546	4,790	1,047	18,147	—	18,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	27	—	60	105	(105)	—
計	7,780	4,574	4,790	1,108	18,253	(105)	18,147
営業利益	434	48	606	79	1,169	(1,071)	97

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,487	15,225	14,020	3,463	59,197	—	59,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	125	0	155	321	(321)	—
計	26,528	15,351	14,020	3,618	59,519	(321)	59,197
営業利益	3,388	611	1,976	260	6,236	(3,295)	2,941

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
809円35銭	798円86銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,915	49,318
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,856	48,238
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,058	1,079
普通株式の発行済株式数(株)	60,832,771	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	467,478	448,014
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,365,293	60,384,757

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 29円31銭	1株当たり四半期純利益 1円89銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,769	114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,769	114
普通株式の期中平均株式数(株)	60,377,958	60,371,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) 中間配当については、平成20年11月4日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 302百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 塚 昇 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 豊 島 忠 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 爪 毅

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 橋爪 毅 は、当社の第65期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。